

# 半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成18年 3 月 1 日  
至 平成18年 8 月31日

株式会社イズミ

(431080)

第46期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社イズミ

# 目 次

	頁
第46期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1 【主要な設備の状況】 .....	7
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書.....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月28日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀 上 征 彦

【最寄りの連絡場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀 上 征 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	206,833	215,072	217,964	426,437	436,825
経常利益 (百万円)	8,484	10,543	11,740	19,463	22,675
中間(当期)純利益 (百万円)	4,332	5,425	5,606	9,601	11,583
純資産額 (百万円)	88,242	82,206	100,387	85,519	88,542
総資産額 (百万円)	312,305	313,351	331,855	318,893	313,086
1株当たり純資産額 (円)	1,504.61	1,571.89	1,813.29	1,546.04	1,691.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	73.87	100.45	107.09	166.88	216.60
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.20	89.51	95.19	155.02	192.69
自己資本比率 (%)	28.3	26.2	28.6	26.8	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,370	15,795	13,130	17,966	26,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,270	8,221	7,682	21,118	11,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,034	10,364	7,236	5,519	15,980
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,318	9,810	11,624	12,600	12,250
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	3,170 (6,691)	3,215 (6,740)	3,187 (6,688)	3,105 (6,742)	3,099 (6,575)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	169,437	178,914	183,833	349,083	362,705
経常利益 (百万円)	6,574	7,924	9,724	14,778	17,144
中間(当期)純利益 (百万円)	3,482	4,503	5,059	7,780	9,741
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	86,316	79,115	88,977	83,379	84,451
総資産額 (百万円)	248,844	244,926	245,047	249,922	243,587
1株当たり配当額 (円)	11.50	12.00	16.00	24.00	26.00
自己資本比率 (%)	34.7	32.3	36.3	33.4	34.7
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,095 (4,273)	2,075 (4,183)	2,038 (4,110)	1,993 (4,267)	1,994 (4,162)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額・1株当たり中間(当期)純利益金額・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

株式会社ニコニコ堂及びその子会社3社につきましては、株式会社ニコニコ堂の民事再生手続が実質的に完了したことに伴い、当中間連結会計期間末より連結子会社としております。

## 3 【関係会社の状況】

(新規連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株ニコニコ堂	熊本県熊本市	100百万円	不動産事業	100.0(100.0)	
他3社					

(注) 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,167(4,461)
クレジット・金融事業	86(139)
インポート事業	191(672)
不動産事業	3(20)
その他事業	740(1,396)
合計	3,187(6,688)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	
	2,038(4,110)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、これを受け個人消費も回復基調にありました。一方、原油価格の高騰や金利上昇など事業環境の先行きへの不透明感が高まるとともに、業態を超えた競合の激化など小売業界にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。

当グループの中核である総合小売業におきましては、商品・売場・価格帯をお客様の視点で新たに見直してまいりました。衣料品部門では、取引先との連携により高質商品の品揃えを拡充するとともに、催事企画を強化し需要の掘り起こしに努めました。住居関連品部門では、市場動向の変化に対応して取扱商品を見直すとともに、付加価値の高い商品を重点的に訴求してまいりました。食料品部門では、最適な時期に最適な商品を最適な価格で提供するべく週次で品揃えを見直し、いつでも来店されても新たな発見のある新鮮な売場作りを心がけました。また、賃貸店舗部門では、既存店舗の付加価値を高めるべく、テナント入替の促進や別棟新設による集積力の向上に努めました。

店舗については、平成18年7月にゆめタウン高松店（香川県高松市）を改装し、飲食ゾーンの拡充やアウトドア関連など旬な専門店を新規導入いたしました。また、連結子会社の「株式会社ゆめタウン熊本」においては、はません店（熊本県熊本市）に別棟を新設し、平成18年3月にシネマコンプレックスを、同年7月に飲食ゾーンを増床拡大しました。

その他の事業におきましては、クレジットカードの会員増加と取扱拡大に注力した「株式会社ゆめカード」や独自の技術で受注を拡大させているビル・メンテナンス会社「株式会社イデオ」などが堅調な業績を残しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、2,179億64百万円と前中間連結会計期間と比べ28億91百万円（1.3%）の増収

営業利益は、117億79百万円と前中間連結会計期間と比べ11億42百万円（10.7%）の増益

経常利益は、117億40百万円と前中間連結会計期間と比べ11億97百万円（11.4%）の増益

中間純利益は、56億6百万円と前中間連結会計期間と比べ1億80百万円（3.3%）の増益

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動・投資活動・財務活動による現金及び現金同等物の減少額17億85百万円に、換算差額1百万円及び連結範囲の変更に伴う増加額11億59百万円を調整した結果、前中間連結会計期間末に比べ18億14百万円増（18.5%増）の116億24百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、131億30百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ26億65百万円減少しました。これは、主に営業活動による債権債務の増減による収入が前中間連結会計期間に比べ減少したことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間が82億21百万円の支出であったのに対して、当中間連結会計期間は76億82百万円の支出となりました。この支出は、平成18年12月に开店予定の「ゆめタウン佐賀店」の設備資金及び昨年度开店店舗に係る設備未払金の支払期日到来によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間が103億64百万円の支出であったのに対して、当中間連結会計期間は72億36百万円の支出となりました。この支出は、主に余剰資金をもって長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	51,121	3.0
	住居関連品	21,654	1.3
	食料品	74,945	+2.7
	賃貸店舗	57,806	+2.7
	合計	205,526	+0.8
その他		19,520	3.6
消去		16,752	
	合計	208,294	+1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の県別売上実績は、次のとおりであります。

県別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
広島県	49,148	28.64	51,062	29.00	+3.90	99,196	28.53	平成17年6月八代店開店
岡山県	12,116	7.06	11,822	6.71	2.43	24,043	6.92	
山口県	22,279	12.98	21,904	12.44	1.68	44,875	12.91	
島根県	8,834	5.15	8,730	4.96	1.18	17,598	5.06	
福岡県	41,767	24.34	42,750	24.28	+2.35	85,064	24.47	
熊本県	10,171	5.93	11,854	6.73	+16.54	21,511	6.19	
その他	27,278	15.90	27,959	15.88	+2.50	55,374	15.92	
計	171,596	100.00	176,085	100.00	+2.62	347,665	100.00	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	34,998	1.7
	住居関連品	15,541	2.7
	食料品	57,152	+3.3
	賃貸店舗	52,463	+3.1
	合計	160,156	+1.5
その他		11,663	+14.6
消去		10,964	
	合計	160,854	+3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	61,558,710	61,558,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月30日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	19,781	19,777
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,526,228	6,524,909
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,031	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 3,031 資本組入額 1,516	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。 また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	19,781	19,777
代用払込みに関する事項		

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日		61,558		19,613		22,282

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	5,728	9.31
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,901	6.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,689	5.99
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	3,152	5.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,607	4.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,469	4.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,015	3.27
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	2,000	3.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,514	2.46
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,418	2.30
計		28,496	46.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス  
信託銀行株式会社(信託口) 3,689千株

日本マスタートラスト信託銀行  
株式会社(信託口) 1,514千株

- 2 上記のほか、当社所有の自己株式7,454千株(持株比率12.11%)があります。
- 3 株式会社泉不動産が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がありません。
- 4 当社は、平成18年10月10日付でJ Pモルガン信託銀行(株)ほか4社連名による証券取引法第27条の26第1項に基づく大量保有報告書(写)を受領しており、同報告書によると平成18年9月30日現在、J Pモルガン信託銀行(株)ほか4社は合計で3,480千株(所有比率5.65%)所有しておりますが、当社として当中間会計期間末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,454,700 (相互保有株式) 普通株式 3,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,882,800	508,828	
単元未満株式	普通株式 63,910		
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		508,828	

(注) 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	7,454,700		7,454,700	12.11
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	3,152,600		3,152,600	5.12
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700		4,700	0.01
計		10,612,000		10,612,000	17.24

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,250	4,700	4,910	4,310	4,320	4,470
最低(円)	3,660	4,110	4,070	3,790	3,680	3,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,838		11,624		12,250	
2 受取手形及び売掛金		8,201		10,189		8,814	
3 たな卸資産		23,529		23,776		23,665	
4 その他		19,216		21,989		18,881	
5 貸倒引当金		911		1,744		883	
流動資産合計		59,874	19.1	65,836	19.8	62,728	20.0
固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物及び構築物	(注2)	114,194		113,479		110,627	
(2) 土地	(注2)	89,463		97,538		90,852	
(3) 建設仮勘定		2,008		8,011		3,285	
(4) その他		12,723	218,389	9,948	228,977	10,459	215,224
2 無形固定資産		6,382	2.0	5,747	1.7	6,147	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	5,563		9,233		7,956	
(2) 差入敷金及び保証金		16,282		14,252		14,703	
(3) その他		7,143		9,137		6,610	
(4) 貸倒引当金		284	28,705	1,330	31,293	284	28,986
固定資産合計		253,476	80.9	266,019	80.2	250,358	80.0
資産合計		313,351	100.0	331,855	100.0	313,086	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		18,942		20,349		15,924		
2	(注2)	33,126		35,191		33,504		
3	(注2)	20,556		22,698		18,848		
4		1,884		1,982		1,421		
5				9				
6		858		946		945		
7	(注2)	19,424		23,500		20,910		
		94,792	30.2	104,677	31.5	91,554	29.2	
流動負債合計								
固定負債								
1		20,000		19,781		19,978		
2	(注2)	82,116		66,542		78,483		
3		4,429		4,636		4,508		
4		856		891		835		
5				1,100				
6		22,718		22,216		22,114		
7	(注2)	1,340		11,623		1,597		
		131,462	42.0	126,790	38.2	127,516	40.8	
		131,462	42.0	126,790	38.2	127,516	40.8	
		226,255	72.2	231,468	69.7	219,071	70.0	
		226,255	72.2	231,468	69.7	219,071	70.0	
(少数株主持分)								
		4,889	1.6			5,472	1.7	
		4,889	1.6			5,472	1.7	
(資本の部)								
		19,613	6.3			19,613	6.3	
		19,613	6.3			19,613	6.3	
		22,315	7.1			22,320	7.1	
		22,315	7.1			22,320	7.1	
		58,718	18.7			64,238	20.5	
		58,718	18.7			64,238	20.5	
		1,225	0.4			2,026	0.7	
		1,225	0.4			2,026	0.7	
		3	0.0			3	0.0	
		3	0.0			3	0.0	
		19,662	6.3			19,652	6.3	
		19,662	6.3			19,652	6.3	
		82,206	26.2			88,542	28.3	
		82,206	26.2			88,542	28.3	
		313,351	100.0			313,086	100.0	
		313,351	100.0			313,086	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				19,613	5.9		
2 資本剰余金				22,367	6.7		
3 利益剰余金				70,201	21.2		
4 自己株式				19,508	5.9		
株主資本合計				92,675	27.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,228	0.7		
2 繰延ヘッジ損益				57	0.0		
3 為替換算調整勘定				3	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,282	0.7		
少数株主持分				5,429	1.7		
純資産合計				100,387	30.3		
負債純資産合計				331,855	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			205,941	100.0		208,294	100.0		418,086	100.0
売上原価			158,709	77.1		161,166	77.4		321,663	76.9
売上総利益			47,231	22.9		47,127	22.6		96,422	23.1
営業収入			9,131	4.5		9,670	4.7		18,738	4.4
営業総利益			56,363	27.4		56,797	27.3		115,161	27.5
販売費及び一般管理費	(注1)		45,726	22.2		45,017	21.6		92,455	22.1
営業利益			10,637	5.2		11,779	5.7		22,706	5.4
営業外収益										
1 受取利息		59			39			102		
2 受取配当金		90			134			140		
3 仕入割引		210			200			435		
4 債務勘定整理益		72			69			145		
5 為替差益		59			32			97		
6 助成金収入		4			4			116		
7 その他		346	843	0.4	388	868	0.4	679	1,717	0.4
営業外費用										
1 支払利息		802			714			1,538		
2 その他		134	937	0.5	194	908	0.5	210	1,748	0.4
経常利益			10,543	5.1		11,740	5.6		22,675	5.4
特別利益										
1 前期損益修正益		20						21		
2 投資有価証券売却益		114						115		
3 売買契約解約益					150					
4 損害賠償金収入					34					
5 その他		7	142	0.1	9	193	0.1	157	295	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	(注2)	352						378		
2 固定資産除却損	(注3)	186			182			787		
3 減損損失	(注4)				1,821					
4 投資有価証券評価損								29		
5 店舗撤去損		127			39			146		
6 その他		73	740	0.4	167	2,209	1.0	137	1,479	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,945	4.8		9,724	4.7		21,490	5.1
法人税、住民税 及び事業税		4,376			4,793			9,552		
法人税等調整額		202	4,173	2.0	750	4,043	2.0	661	8,890	2.1
少数株主利益			345	0.2		74	0.0		1,016	0.2
中間(当期)純利益			5,425	2.6		5,606	2.7		11,583	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,315		22,315
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				5	5
資本剰余金 中間期末(期末)残高			22,315		22,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			54,017		54,017
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,425		11,583	
2 その他の増加高			5,425	10	11,593
利益剰余金減少高					
1 配当金		713		1,361	
2 取締役賞与金		9		9	
3 監査役賞与金		2	724	2	1,373
利益剰余金 中間期末(期末)残高			58,718		64,238

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	19,613	22,320	64,238	19,652	86,519
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			756		756
役員賞与 (注)			71		71
中間純利益			5,606		5,606
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		47		149	197
新規連結による増加高			1,185		1,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		47	5,963	144	6,155
平成18年8月31日残高(百万円)	19,613	22,367	70,201	19,508	92,675

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,026		3	2,022	5,472	94,015
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						756
役員賞与 (注)						71
中間純利益						5,606
自己株式の取得						4
自己株式の処分						197
新規連結による増加高						1,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	201	57	0	259	43	215
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	201	57	0	259	43	6,371
平成18年8月31日残高(百万円)	2,228	57	3	2,282	5,429	100,387

(注)平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		9,945	9,724	21,490
税金等調整前 中間(当期)純利益				
2		5,606	5,319	11,397
減価償却費				
3			1,821	
減損損失				
4		3	9	24
連結調整勘定償却額				
5		76	71	49
貸倒引当金の増減額				
6		150	173	242
受取利息及び受取配当金				
7		119	0	115
有価証券売却益・ 評価戻入益				
8		802	714	1,538
支払利息				
9		24	18	44
持分法による投資利益				
10			0	85
有形固定資産売却益				
11		352		378
有形固定資産売却損				
12		186	182	787
有形固定資産除却損				
13		675	1,375	1,288
売上債権の増減額				
14		595	105	459
たな卸資産の増減額				
15		3,312	4,414	294
仕入債務の増減額				
16		1,425	1,208	2,554
その他				
小計		21,338	19,377	37,198
17		166	178	254
利息及び配当金の受取額				
18		780	713	1,521
利息の支払額				
19		4,927	5,711	8,962
法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		15,795	13,130	26,970
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		10,900	6,910	15,073
有形固定資産の 取得による支出				
2		917	27	1,478
有形固定資産の 売却による収入				
3		241	183	602
無形固定資産の 取得による支出				
4		51	403	1,168
投資有価証券の 取得による支出				
5		566	47	592
投資有価証券の 売却による収入				
6		1,487	260	3,436
その他				
投資活動による キャッシュ・フロー		8,221	7,682	11,338

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5,333	1,687	5,712
2 長期借入れによる収入		9,118	1,200	14,232
3 長期借入金の返済による 支出		10,758	9,290	21,214
4 社債の償還による支出		5,000		5,000
5 自己株式の取得による支出		8,258	4	8,265
6 親会社による配当金の 支払額		713	756	1,361
7 少数株主への配当金の 支払額		85	71	83
財務活動による キャッシュ・フロー		10,364	7,236	15,980
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物の 増減額		2,789	1,785	349
現金及び現金同等物の 期首残高		12,600	12,250	12,600
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			1,159	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,810	11,624	12,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数21社            (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル            その他の連結子会社16社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)ニコニコ堂            (連結の範囲から除いた理由)            同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。            イズミ・インターナショナル・リミテッド            (連結の範囲から除いた理由)            同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております</p>	<p>連結子会社の数22社            (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル            その他の連結子会社17社            (株)ニコニコ堂及びイズミ・インターナショナル・リミテッド他2社につきましては、実質的に民事再生手続きが完了するとともに、中国における資産整理も完了する見通しであることから、当中間連結会計期間末より連結子会社に含めております。この結果、子会社はすべて連結されました。            なお、(株)ラフィネは、当中間連結会計期間において(株)エクセルに吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)ニコニコ堂            (連結の範囲から除いた理由)            同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。            イズミ・インターナショナル・リミテッド            (連結の範囲から除いた理由)            同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社            (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル            その他の連結子会社14社            (株)ラック・レマンは、当連結会計年度において(株)エクセルに吸収合併され、(有)エヌケーケーは、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)ニコニコ堂            (連結の範囲から除いた理由)            同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。            イズミ・インターナショナル・リミテッド            (連結の範囲から除いた理由)            同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 4社 (株)サングリーン (協)サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株)	持分法適用関連会社の数 8社 (株)サングリーン (協)サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) (株)ゆうあいマート他3社 なお、(株)ゆうあいマート他3社につきましては、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末より持分法適用の関連会社に含めております。	持分法適用関連会社の数 4社 (株)サングリーン (協)サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。	同左	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツ並びに(株)ニコニコ堂は定額法。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より定額法による費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 of 期から定額法による費用処理をすることとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>その他の子会社については、自己都合による当中間連結会計期間末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル及び(株)ゆめカードは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																														
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 801 770 1081"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金 および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利 スワップ	借入金 および社債	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="818 801 1098 1081"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利 スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1137 801 1417 1081"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金 および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利 スワップ	借入金 および社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約	外貨建 予定取引																																
通貨 スワップ	外貨建 予定取引																																
通貨 オプション	外貨建 予定取引																																
金利 スワップ	借入金 および社債																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約	外貨建 予定取引																																
通貨 スワップ	外貨建 予定取引																																
通貨 オプション	外貨建 予定取引																																
金利 スワップ	借入金																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約	外貨建 予定取引																																
通貨 スワップ	外貨建 予定取引																																
通貨 オプション	外貨建 予定取引																																
金利 スワップ	借入金 および社債																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>税効果会計関係 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>税効果会計関係 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前中間純利益が、1,821百万円減少しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、94,900百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「前期損益修正益」は4百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤去損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「店舗撤去損」は5百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「前期損益修正益」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」へ含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「前期損益修正益」は8百万円、「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が154百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が308百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 118,005百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 127,014百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 122,535百万円
(注2) 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注2) 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注2) 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。
土地 55,608百万円	土地 65,608百万円	土地 61,435百万円
建物 67,588	建物 73,269	建物 72,652
投資有価証券 1,421	投資有価証券 1,281	投資有価証券 1,765
計 124,619	計 140,159	計 135,853
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 5,340百万円	短期借入金 7,150百万円	短期借入金 8,953百万円
長期借入金 (一年内に返済 予定の長期借入 金を含む) 55,177	その他(流動負債) 長期借入金 (一年内に返済 予定の長期借入 金を含む) 51,557	長期借入金 (一年内に返済 予定の長期借入 金を含む) 54,082
計 60,517	その他(固定負債) 6,971	計 63,036
計 185,136	計 206,890	計 202,919
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(協)サングリーン 3,001百万円	(協)サングリーン 2,751百万円	(協)サングリーン 2,775百万円
(有)はなわ 181	(有)はなわ 142	(有)はなわ 161
(株)サングリーン 126	荒尾シティ プラン(株) 30	(株)サングリーン 118
荒尾シティ プラン(株) 120	大柿商業開発(株) 8	荒尾シティ プラン(株) 30
吉田商業開発(株) 26	備中開発(株) 1	大柿商業開発(株) 17
大柿商業開発(株) 25	保証債務合計 2,933	備中開発(株) 10
備中開発(株) 21		保証債務合計 3,113
保証債務合計 3,501		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																												
<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>2,899百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>15,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>274</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,722</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,111</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,862</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,242</td></tr> </table> <p>(注2) このうち主なものは、土地売却損181百万円、建物売却損69百万円であります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損113百万円、器具及び備品除却損47百万円であります。</p>	広告・販促費	2,899百万円	従業員給料賞与	15,071	賞与引当金繰入額	1,871	退職給付費用	274	福利厚生費	2,722	賃借料	5,111	水道光熱費	2,862	減価償却費	5,242	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>2,841百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>14,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>271</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,809</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,858</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,899</td></tr> </table> <p>(注2)</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損146百万円、器具及び備品除却損27百万円あります。</p> <p>(注4) 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(24件)</td> <td>広島県 岡山県 福岡県他</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(2件)</td> <td>広島県 山口県</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>鳥取県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,821百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物912百万円、土地719百万円あります。</p>	広告・販促費	2,841百万円	従業員給料賞与	14,846	賞与引当金繰入額	1,946	退職給付費用	271	福利厚生費	2,754	賃借料	4,809	水道光熱費	2,858	減価償却費	4,899	用途	場所	種類	店舗(24件)	広島県 岡山県 福岡県他	土地、建物及び構築物、その他	賃貸用資産(2件)	広島県 山口県	土地、建物及び構築物、その他	遊休資産(1件)	鳥取県	土地	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>5,899百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>32,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>5,402</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,203</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,621</td></tr> </table> <p>(注2) このうち主なものは、土地売却損207百万円、建物売却損61百万円あります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損499百万円、器具及び備品除却損123百万円あります。</p>	広告・販促費	5,899百万円	従業員給料賞与	32,950	賞与引当金繰入額	1,414	退職給付費用	600	福利厚生費	5,402	賃借料	10,203	水道光熱費	5,395	減価償却費	10,621
広告・販促費	2,899百万円																																																													
従業員給料賞与	15,071																																																													
賞与引当金繰入額	1,871																																																													
退職給付費用	274																																																													
福利厚生費	2,722																																																													
賃借料	5,111																																																													
水道光熱費	2,862																																																													
減価償却費	5,242																																																													
広告・販促費	2,841百万円																																																													
従業員給料賞与	14,846																																																													
賞与引当金繰入額	1,946																																																													
退職給付費用	271																																																													
福利厚生費	2,754																																																													
賃借料	4,809																																																													
水道光熱費	2,858																																																													
減価償却費	4,899																																																													
用途	場所	種類																																																												
店舗(24件)	広島県 岡山県 福岡県他	土地、建物及び構築物、その他																																																												
賃貸用資産(2件)	広島県 山口県	土地、建物及び構築物、その他																																																												
遊休資産(1件)	鳥取県	土地																																																												
広告・販促費	5,899百万円																																																													
従業員給料賞与	32,950																																																													
賞与引当金繰入額	1,414																																																													
退職給付費用	600																																																													
福利厚生費	5,402																																																													
賃借料	10,203																																																													
水道光熱費	5,395																																																													
減価償却費	10,621																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を4.07%で割引いて算定しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	61,558,710株			61,558,710株
自己株式 普通株式	9,255,077株	1,158株	64,983株	9,191,252株

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,591,224株		64,996株	6,526,228株

(注) 1. 当中間連結会計期間末の新株予約権付社債の残高は、19,781百万円であります。

2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、3,031円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	756百万円	14円00銭	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	865百万円	16円00銭	平成18年8月31日	平成18年10月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,838百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 28百万円	現金及び預金勘定 11,624百万円 現金及び現金同等物 11,624百万円	現金及び預金勘定 12,250百万円 現金及び現金同等物 12,250百万円
現金及び現金同等物 9,810百万円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,827</td> <td>2,166</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>5,903</td> <td>4,350</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,730</td> <td>6,516</td> <td>2,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	2,827	2,166	660	その他 (器具備品ほか)	5,903	4,350	1,553	合計	8,730	6,516	2,214	1年以内	1,070百万円	1年超	1,144	計	2,214	支払リース料	699百万円	減価償却費相当額	699	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,696</td> <td>2,370</td> <td></td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>3,710</td> <td>2,833</td> <td>3</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,407</td> <td>5,203</td> <td>3</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	2,696	2,370		326	その他 (器具備品ほか)	3,710	2,833	3	874	合計	6,407	5,203	3	1,200	1年以内	713百万円	1年超	486	計	1,200	支払リース料	496百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	496	減損損失	17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,737</td> <td>2,241</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>5,153</td> <td>3,882</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,890</td> <td>6,123</td> <td>1,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	2,737	2,241	496	その他 (器具備品ほか)	5,153	3,882	1,270	合計	7,890	6,123	1,767	1年以内	969百万円	1年超	797	計	1,767	支払リース料	1,385百万円	減価償却費相当額	1,385
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
その他 (機械装置及び運搬具)	2,827	2,166	660																																																																																					
その他 (器具備品ほか)	5,903	4,350	1,553																																																																																					
合計	8,730	6,516	2,214																																																																																					
1年以内	1,070百万円																																																																																							
1年超	1,144																																																																																							
計	2,214																																																																																							
支払リース料	699百万円																																																																																							
減価償却費相当額	699																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	2,696	2,370		326																																																																																				
その他 (器具備品ほか)	3,710	2,833	3	874																																																																																				
合計	6,407	5,203	3	1,200																																																																																				
1年以内	713百万円																																																																																							
1年超	486																																																																																							
計	1,200																																																																																							
支払リース料	496百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																							
減価償却費相当額	496																																																																																							
減損損失	17																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
その他 (機械装置及び運搬具)	2,737	2,241	496																																																																																					
その他 (器具備品ほか)	5,153	3,882	1,270																																																																																					
合計	7,890	6,123	1,767																																																																																					
1年以内	969百万円																																																																																							
1年超	797																																																																																							
計	1,767																																																																																							
支払リース料	1,385百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,385																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>40</td> <td>11</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品 ほか)</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>12</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、受取 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	40	11	28	その他 (器具備品 ほか)	30	0	30	合計	70	12	58	1年以内	12百万円	1年超	52	計	65	受取リース料	3百万円	減価償却費	3	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、受取 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	108	24	84	1年以内	18百万円	1年超	73	計	91	受取リース料	7百万円	減価償却費	6	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>74</td> <td>17</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いいため、受取利子込み 法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	74	17	57	1年以内	13百万円	1年超	49	計	62	受取リース料	9百万円	減価償却費	8
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																													
その他 (機械装置 及び 運搬具)	40	11	28																																																													
その他 (器具備品 ほか)	30	0	30																																																													
合計	70	12	58																																																													
1年以内	12百万円																																																															
1年超	52																																																															
計	65																																																															
受取リース料	3百万円																																																															
減価償却費	3																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																													
その他 (機械装置 及び 運搬具)	108	24	84																																																													
1年以内	18百万円																																																															
1年超	73																																																															
計	91																																																															
受取リース料	7百万円																																																															
減価償却費	6																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																													
その他 (機械装置 及び 運搬具)	74	17	57																																																													
1年以内	13百万円																																																															
1年超	49																																																															
計	62																																																															
受取リース料	9百万円																																																															
減価償却費	8																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,797	4,865	2,067
合計	2,797	4,865	2,067

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 189百万円

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,213	7,914	3,701
合計	4,213	7,914	3,701

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 160百万円

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,856	7,268	3,412
合計	3,856	7,268	3,412

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 159百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	25	1	1
	通貨オプション取引	7,108	2	2
	合計	7,134	1	1

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引	2,802	108	108
	合計	2,802	108	108

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引	3,872	42	42
	合計	3,872	42	42

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,571円89銭	1,813円29銭	1,691円52銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	100円45銭	107円9銭	216円60銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	89円51銭	95円19銭	192円69銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	5,425	5,606	11,583
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	5,425	5,606	11,513
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	該当事項はありません。	同左	69
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,012	52,349	53,156
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	6,598	6,544	6,597

## 2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日	当中間連結会計期間末 平成18年8月31日	前連結会計年度末 平成18年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)		100,387	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) 少数株主持分		5,429	
普通株式に係る中間期末の純 資産額(百万円)		94,957	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数(千株)		52,367	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,551		4,627		5,755			
2 売掛金		3,467		3,694		2,900			
3 たな卸資産		13,536		13,918		14,319			
4 その他		11,655		11,033		11,406			
5 貸倒引当金		191		17		15			
流動資産合計			32,020	13.1		33,256	13.6	34,366	14.1
固定資産									
1 有形固定資産	(注1)								
(1) 建物	(注2)	90,751		84,881		87,802			
(2) 土地	(注2)	72,008		73,326		73,403			
(3) 建設仮勘定		1,727		7,898		2,130			
(4) その他		13,767		10,997		11,424			
計		178,254		72.8		174,760		71.7	
2 無形固定資産		5,564		2.2		4,823		1.9	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	(注2)	6,475		8,720		8,519			
(2) 差入敷金及び保証金		18,739		16,930		17,183			
(3) その他		4,155		4,496		3,733			
(4) 貸倒引当金		284		284		284			
計		29,086		11.9		29,151		12.0	
固定資産合計			212,906	86.9		211,791	86.4	209,221	85.9
資産合計			244,926	100.0		245,047	100.0	243,587	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1 買掛金		16,308		16,648		13,735			
2 短期借入金	(注2)	20,778		23,986		24,298			
3 未払法人税等		3,527		3,873		4,656			
4 賞与引当金		1,637		1,652		1,185			
5 役員賞与引当金				9					
6 ポイント割引引当金		810		888		889			
7 その他	(注3)	14,598		14,252		12,176			
流動負債合計			57,659	23.5		61,311	25.0	56,941	23.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 転換社債型新株予約権付社債		20,000		19,781		19,978	
2 長期借入金	(注2)	65,308		52,372		59,528	
3 退職給付引当金		3,826		4,007		3,907	
4 役員退職慰労引当金		794		823		809	
5 預り敷金及び保証金		17,722		17,333		17,502	
6 その他		498		438		468	
固定負債合計		108,150	44.2	94,757	38.7	102,194	41.9
負債合計		165,810	67.7	156,069	63.7	159,135	65.3
(資本の部)							
資本金		19,613	8.0			19,613	8.1
資本剰余金							
1 資本準備金		22,282				22,282	
2 その他資本剰余金						5	
資本剰余金合計		22,282	9.1			22,287	9.1
利益剰余金							
1 利益準備金		2,094				2,094	
2 任意積立金		45,409				45,420	
3 中間(当期)未処分利益		5,866				10,456	
利益剰余金合計		53,370	21.8			57,970	23.8
その他有価証券評価差額金		1,174	0.5			1,895	0.8
自己株式		17,325	7.1			17,315	7.1
資本合計		79,115	32.3			84,451	34.7
負債資本合計		244,926	100.0			243,587	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				19,613	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				22,282			
(2) その他資本剰余金				52			
資本剰余金合計				22,334	9.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,094			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				282			
固定資産圧縮積立金				321			
別途積立金				53,036			
繰越利益剰余金				6,468			
利益剰余金合計				62,204	25.4		
4 自己株式				17,170	7.0		
株主資本合計				86,982	35.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,995	0.8		
評価・換算差額等合計				1,995	0.8		
純資産合計				88,977	36.3		
負債純資産合計				245,047	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	(注1)	171,596	100.0	176,085	100.0	347,665	100.0			
売上原価		133,417	77.8	137,180	77.9	270,627	77.8			
売上総利益		38,179	22.2	38,904	22.1	77,038	22.2			
営業収入		7,317	4.3	7,748	4.4	15,039	4.3			
営業総利益		45,497	26.5	46,652	26.5	92,078	26.5			
販売費及び一般管理費		37,432	21.8	36,837	20.9	74,834	21.5			
営業利益		8,064	4.7	9,815	5.6	17,244	5.0			
営業外収益	(注2)	593	0.3	591	0.3	1,307	0.3			
営業外費用	(注3)	733	0.4	682	0.4	1,406	0.4			
経常利益		7,924	4.6	9,724	5.5	17,144	4.9			
特別利益	(注4)	141	0.1	0	0.0	230	0.1			
特別損失	(注5)	421	0.2	1,107	0.6	776	0.2			
税引前中間(当期)純利益		7,645	4.5	8,618	4.9	16,598	4.8			
法人税、住民税 及び事業税		3,387		3,752		7,465				
法人税等調整額		245	3,141	1.9	193	3,559	2.0	609	6,856	2.0
中間(当期)純利益		4,503	2.6	5,059	2.9	9,741	2.8			
前期繰越利益		1,363				1,363				
中間配当額						648				
中間(当期)未処分利益		5,866				10,456				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	5	22,287
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			47	47
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			47	47
平成18年8月31日残高(百万円)	19,613	22,282	52	22,334

項 目	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,094	209	334	44,876	10,456	57,970
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立 (注)		120			120	
特別償却準備金の取崩 (注)		46			46	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			12		12	
別途積立金の積立 (注)				8,160	8,160	
剰余金の配当 (注)					756	756
役員賞与 (注)					68	68
中間純利益					5,059	5,059
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		73	12	8,160	3,987	4,234
平成18年8月31日残高(百万円)	2,094	282	321	53,036	6,468	62,204

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 2月28日残高(百万円)	17,315	82,556	1,895	84,451
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立 (注)				
特別償却準備金の取崩 (注)				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				
別途積立金の積立 (注)				
剰余金の配当 (注)		756		756
役員賞与 (注)		68		68
中間純利益		5,059		5,059
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	149	197		197
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			99	99
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	144	4,426	99	4,526
平成18年 8月31日残高(百万円)	17,170	86,982	1,995	88,977

(注)平成18年 5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店及び 久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、税法の改正により定額 法によっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>																		
<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="256 1059 576 1211"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="679 1059 999 1211"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1094 1059 1414 1211"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建 予定取引																			
金利スワップ	借入金および 社債																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建 予定取引																			
金利スワップ	借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建 予定取引																			
金利スワップ	借入金および 社債																			

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>税効果会計関係</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>税効果会計関係</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9百万円減少しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税引前中間純利益が、1,041百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、88,977百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が126百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が259百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 106,282百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 113,169百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 109,630百万円
(注2)担保資産	(注2)担保資産	(注2)担保資産
土地 42,513百万円	土地 45,322百万円	土地 46,509百万円
建物 58,616	建物 58,523	建物 61,862
投資有価証券 1,337	投資有価証券 1,194	投資有価証券 1,647
計 102,468	計 105,040	計 110,019
担保目的	担保目的	担保目的
短期借入金 350百万円	短期借入金 850百万円	短期借入金 1,061百万円
長期借入金 41,092	長期借入金 39,199	長期借入金 40,918
(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)
計 41,442	計 40,049	計 41,980
(注3)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額537百万円が含まれております。	(注3)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額598百万円が含まれております。	(注3)
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 7,650百万円	(株)ゆめカード 6,050百万円	(株)ゆめカード 6,200百万円
(株)長崎ベイサイドモール 4,168	(株)長崎ベイサイドモール 3,794	(株)長崎ベイサイドモール 3,981
(協)サングリーン 3,001	(協)サングリーン 2,751	(協)サングリーン 2,775
(株)イワミ食品 418	(株)イワミ食品 310	(株)イワミ食品 314
(有)はなわ 181	(有)はなわ 142	(有)はなわ 161
(株)サングリーン 126	荒尾シティプラン(株) 30	(株)サングリーン 118
荒尾シティプラン(株) 120	大柿商業開発(株) 8	荒尾シティプラン(株) 30
吉田商業開発(株) 26	備中開発(株) 1	大柿商業開発(株) 17
大柿商業開発(株) 25	保証債務合計 13,088	備中開発(株) 10
備中開発(株) 21		保証債務合計 13,609
保証債務合計 15,738		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
<p>(注1) 売上高のうち商品供給高は、7,869百万円であります。</p> <p>(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 97百万円 仕入割引 207</p> <p>(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 634百万円 社債利息 2</p> <p>(注4) 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 113百万円</p> <p>(注5) 特別損失のうち主なもの 建物売却損 35百万円 建物除却損 33 構築物売却損 34 土地売却損 30 貸倒引当金繰入 175</p>	<p>(注1) 売上高のうち商品供給高は、9,868百万円であります。</p> <p>(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 58百万円 仕入割引 198</p> <p>(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 573百万円</p> <p>(注4)</p> <p>(注5) 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,041百万円</p> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(4件)</td> <td>広島県 岡山県</td> <td>土地、建物、 その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(1件)</td> <td>広島県</td> <td>土地、建物、 その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>鳥取県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,041百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物508百万円、土地464百万円であります。</p>	用途	場所	種類	店舗(4件)	広島県 岡山県	土地、建物、 その他	賃貸用資産(1件)	広島県	土地、建物、 その他	遊休資産(1件)	鳥取県	土地	<p>(注1) 売上高のうち商品供給高は、16,669百万円であります。</p> <p>(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 164百万円 仕入割引 431</p> <p>(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,238百万円 社債利息 2</p> <p>(注4) 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 114百万円 建物売却益 32 機械及び装置売却益 17</p> <p>(注5) 特別損失のうち主なもの 関係会社整理損 200百万円 建物除却損 204 構築物除却損 118 借地権売却損 61 建物売却損 35 構築物売却損 34</p>
用途	場所	種類												
店舗(4件)	広島県 岡山県	土地、建物、 その他												
賃貸用資産(1件)	広島県	土地、建物、 その他												
遊休資産(1件)	鳥取県	土地												

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。	
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 3,990百万円	有形固定資産 3,705百万円	有形固定資産 8,143百万円
無形固定資産 427	無形固定資産 397	無形固定資産 853
計 4,418	計 4,103	計 8,996

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,518,537	1,158	64,983	7,454,712

(注)1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>2,789</td> <td>2,130</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,132</td> <td>3,277</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,922</td> <td>5,407</td> <td>3,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	2,789	2,130	659	その他(器具及び備品ほか)	6,132	3,277	2,855	計	8,922	5,407	3,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>2,613</td> <td>2,303</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>5,184</td> <td>2,968</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,798</td> <td>5,272</td> <td>2,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	2,613	2,303	309	その他(器具及び備品ほか)	5,184	2,968	2,215	計	7,798	5,272	2,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>2,706</td> <td>2,205</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>5,554</td> <td>3,062</td> <td>2,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,260</td> <td>5,268</td> <td>2,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	2,706	2,205	500	その他(器具及び備品ほか)	5,554	3,062	2,491	計	8,260	5,268	2,991
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	2,789	2,130	659																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,132	3,277	2,855																																															
計	8,922	5,407	3,514																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	2,613	2,303	309																																															
その他(器具及び備品ほか)	5,184	2,968	2,215																																															
計	7,798	5,272	2,525																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	2,706	2,205	500																																															
その他(器具及び備品ほか)	5,554	3,062	2,491																																															
計	8,260	5,268	2,991																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>665</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	1,226百万円	1年超	2,288	合計	3,514	支払リース料	665百万円	減価償却費相当額	665	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,525</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	983百万円	1年超	1,542	合計	2,525	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,991</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,328</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,117百万円	1年超	1,874	合計	2,991	支払リース料	1,328百万円	減価償却費相当額	1,328																		
1年以内	1,226百万円																																																	
1年超	2,288																																																	
合計	3,514																																																	
支払リース料	665百万円																																																	
減価償却費相当額	665																																																	
1年以内	983百万円																																																	
1年超	1,542																																																	
合計	2,525																																																	
支払リース料	601百万円																																																	
減価償却費相当額	601																																																	
1年以内	1,117百万円																																																	
1年超	1,874																																																	
合計	2,991																																																	
支払リース料	1,328百万円																																																	
減価償却費相当額	1,328																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月31日)、当中間会計期間末(平成18年 8月31日)及び前事業年度末(平成18年 2月28日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月11日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	865百万円
---------	--------

1株当たりの金額	16円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年10月26日
--------------------	-------------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |                          |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第45期) | 自 平成17年3月1日<br>至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書             |                |                             | 平成18年5月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成18年3月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成18年4月7日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成18年5月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成18年6月7日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社イズミ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西 富男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 下西 富男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西 富男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 下西 富男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。